

四半期報告書

(第77期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

古河電池株式会社

(E01917)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	3
1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3	提出会社の状況	5
1	株式等の状況	5
(1)	株式の総数等	5
(2)	新株予約権等の状況	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4)	ライツプランの内容	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6)	大株主の状況	6
(7)	議決権の状況	7
2	役員の状況	7
第4	経理の状況	8
1	四半期連結財務諸表	9
(1)	四半期連結貸借対照表	9
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2	その他	18
第二部	提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 勝彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045 (336) 5034番 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 古沢 啓司
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045 (336) 5034番 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 古沢 啓司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,786	19,041	43,204
経常利益 (百万円)	1,072	433	3,364
四半期(当期)純利益 (百万円)	599	138	1,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	561	△227	1,947
純資産額 (百万円)	8,292	9,186	9,697
総資産額 (百万円)	33,317	33,331	34,972
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.29	4.23	56.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.5	26.3	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,152	△1,304	4,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△948	△900	△1,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,099	555	△2,583
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,723	1,312	2,974

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.96	0.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、サプライチェーンの急速な立て直しによる生産活動の回復が見られたほか、復興や防災等の需要による消費の持ち直しも見られた。しかし、依然として懸念される電力供給問題や米国の経済不安に伴う円高進行及び欧州の財政不安、加えてタイ国における洪水被害の影響など先行きは依然として不透明な状況となっている。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比745百万円（3.8%）減少の19,041百万円となった。このうち海外売上高は4,723百万円となり、売上高に占める割合は24.8%となった。

損益面については、試験研究費等の増加があったが、海外子会社が好調に推移した結果、営業利益は373百万円（前年同期営業利益1,098百万円）、経常利益は433百万円（前年同期経常利益1,072百万円）となった。

また、特別利益として災害損失引当金の戻入額24百万円、特別損失として東日本大震災による修繕費など51百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、純利益は138百万円（前年同期純利益599百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(自動車)

売上高は12,570百万円（前年同期比1,278百万円減）、セグメント利益は246百万円（前年同期比609百万円減）となった。これは主に、新車組付用電池の販売が自動車メーカーの減産の影響を受けて減少したことや補修用四輪電池の販売が減少したためである。

(産業)

売上高は6,506百万円（前年同期比524百万円増）、セグメント利益は61百万円（前年同期比110百万円減）となった。これは主に、防災機器用電池や電源装置等が比較的好調に推移したためである。

(不動産)

売上高は238百万円（前年同期比23百万円増）、セグメント利益は104百万円（前年同期比32百万円増）となった。これは主に、賃貸収益の増加によるものである。

(その他)

売上高は954百万円（前年同期比6百万円減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント利益26百万円）となった。これは主に、「工事サービス事業」において人員の増加に伴う原価等の増加によるものである。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1,641百万円減少し33,331百万円となった。流動資産は、前期末比1,750百万円減少し15,524百万円となり、固定資産は、前期末比108百万円増加の17,807百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、現金・預金及び売掛債権の減少によるものである。

固定資産のうち、有形固定資産は、前期末比57百万円増加の13,931百万円となった。この増加の主な要因は減価償却による減少に比べ、設備投資が上回ったためである。

投資その他の資産は、前期末比71百万円減少し3,599百万円となった。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,130百万円減少の24,145百万円となった。流動負債は、前期末比537百万円減少の14,355百万円、固定負債は、前期末比592百万円減少の9,789百万円となった。

なお、有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債の合計額）は、前期末比779百万円増加の7,991百万円となった。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比420百万円減少して8,774百万円となり、自己資本比率は、前期末同様26.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期連結累計期間に比べ1,411百万円（51.8%）減少の1,312百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、前年同期比3,457百万円（160.6%）減少の△1,304百万円となった。これは主に、たな卸資産の増加による支出789百万円、仕入債務の支払による支出1,910百万円及び売上債権回収による収入1,254百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、前年同期比48百万円（5.1%）増加の△900百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出648百万円及び海外子会社株式の追加取得に関する支出248百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、前年同期比1,654百万円（150.5%）増加の555百万円となった。これは主に、借入金の増加による収入1,119百万円、社債の償還による支出340百万円及び配当金の支払による支出163百万円等によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、784百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所市場第 一部	単元株式数は1,000 株である。
計	32,800,000	32,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	32,800	—	1,640	—	422

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	18,781	57.26
古河電池取引先持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2-4-1	563	1.72
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	550	1.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	440	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	369	1.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	337	1.03
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	330	1.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	263	0.80
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	220	0.67
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	220	0.67
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	220	0.67
計	—	22,293	67.97

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,737,000	32,737	—
単元未満株式	普通株式 48,000	—	—
発行済株式総数	32,800,000	—	—
総株主の議決権	—	32,737	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号	15,000	—	15,000	0.05
計	—	15,000	—	15,000	0.05

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,974	1,312
受取手形及び売掛金	9,512	8,238
商品及び製品	1,468	2,197
仕掛品	2,047	2,232
原材料及び貯蔵品	610	466
繰延税金資産	272	519
その他	※ 430	※ 592
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	17,274	15,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,785	3,721
機械装置及び運搬具（純額）	3,322	3,206
工具、器具及び備品（純額）	372	330
土地	6,023	6,018
リース資産（純額）	210	224
建設仮勘定	158	429
有形固定資産合計	13,873	13,931
無形固定資産		
のれん	58	189
リース資産	42	34
その他	51	51
無形固定資産合計	152	275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430	1,317
繰延税金資産	2,068	2,115
その他	281	275
貸倒引当金	△109	△109
投資その他の資産合計	3,671	3,599
固定資産合計	17,698	17,807
資産合計	34,972	33,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,193	5,506
短期借入金	2,827	3,576
1年内償還予定の社債	1,680	2,440
リース債務	83	91
未払法人税等	868	311
未払消費税等	128	87
賞与引当金	458	504
役員賞与引当金	3	—
災害損失引当金	68	5
その他	1,581	1,832
流動負債合計	14,893	14,355
固定負債		
社債	1,500	400
長期借入金	1,205	1,575
リース債務	184	182
繰延税金負債	1,085	1,086
退職給付引当金	5,414	5,618
環境対策引当金	18	18
負ののれん	388	355
資産除去債務	8	8
その他	577	545
固定負債合計	10,381	9,789
負債合計	25,275	24,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	6,917	6,891
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,973	8,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	255
繰延ヘッジ損益	63	△201
為替換算調整勘定	△171	△226
その他の包括利益累計額合計	222	△172
少数株主持分	501	411
純資産合計	9,697	9,186
負債純資産合計	34,972	33,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	19,786	19,041
売上原価	14,831	14,629
売上総利益	4,954	4,412
販売費及び一般管理費	※ 3,856	※ 4,038
営業利益	1,098	373
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	28	64
負ののれん償却額	32	32
その他	48	60
営業外収益合計	111	162
営業外費用		
支払利息	99	75
為替差損	13	5
その他	24	21
営業外費用合計	137	102
経常利益	1,072	433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	33	—
災害損失引当金戻入額	—	24
特別利益合計	33	24
特別損失		
固定資産処分損	2	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害による損失	—	42
特別損失合計	9	51
税金等調整前四半期純利益	1,097	405
法人税等	463	237
少数株主損益調整前四半期純利益	633	167
少数株主利益	33	29
四半期純利益	599	138

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	633	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△100	△71
繰延ヘッジ損益	47	△266
為替換算調整勘定	△19	△58
その他の包括利益合計	△72	△395
四半期包括利益	561	△227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	531	△256
少数株主に係る四半期包括利益	29	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,097	405
減価償却費	812	806
のれん償却額	△17	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△6
受取利息及び受取配当金	△30	△69
支払利息	99	75
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	2	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
災害損失	—	42
売上債権の増減額 (△は増加)	2,108	1,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△380	△789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,565	△1,910
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	261	203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△99	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△62
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△39
その他	274	△349
小計	2,534	△406
利息及び配当金の受取額	30	69
利息の支払額	△100	△77
災害損失の支払額	—	△40
法人税等の支払額	△311	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	△1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△944	△648
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
子会社株式の取得による支出	—	△248
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948	△900

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△632	749
長期借入れによる収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△280	△330
社債の償還による支出	△340	△340
リース債務の返済による支出	△34	△44
配当金の支払額	△196	△163
少数株主への配当金の支払額	△14	△16
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	555
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103	△1,661
現金及び現金同等物の期首残高	2,619	2,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,723	※ 1,312

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※ 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が49百万円含まれている。	※ 流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が112百万円含まれている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
販売手数料 193百万円	販売手数料 183百万円
賞与引当金繰入額 157百万円	賞与引当金繰入額 169百万円
貸倒引当金繰入額 7百万円	貸倒引当金繰入額 △6百万円
賃金給与・賞与手当 769百万円	賃金給与・賞与手当 813百万円
退職給付費用 190百万円	退職給付費用 151百万円
旅費交通費 151百万円	旅費交通費 156百万円
減価償却費 160百万円	減価償却費 194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,733百万円	現金及び預金勘定 1,312百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円	現金及び現金同等物 1,312百万円
現金及び現金同等物 2,723百万円	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	196	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,704	5,857	215	19,776	10	19,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	125	—	270	951	1,221
計	13,849	5,982	215	20,046	961	21,008
セグメント利益	856	171	71	1,099	26	1,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,099
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	△12
のれんの償却額	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,098

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,434	6,363	229	19,028	13	19,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	136	142	8	287	941	1,228
計	12,570	6,506	238	19,316	954	20,270
セグメント利益又は損失（△）	246	61	104	412	△27	384

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」及び「保険事業」等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	412
「その他」の区分の利益	△27
セグメント間取引消去	3
のれんの償却額	△14
四半期連結損益計算書の営業利益	373

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円29銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	599	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	599	138
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,786	32,784

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

古河電池株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、四半期レビュー報告書の原本は四半期連結財務諸表に添付される形で別途会社に保管されている。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。